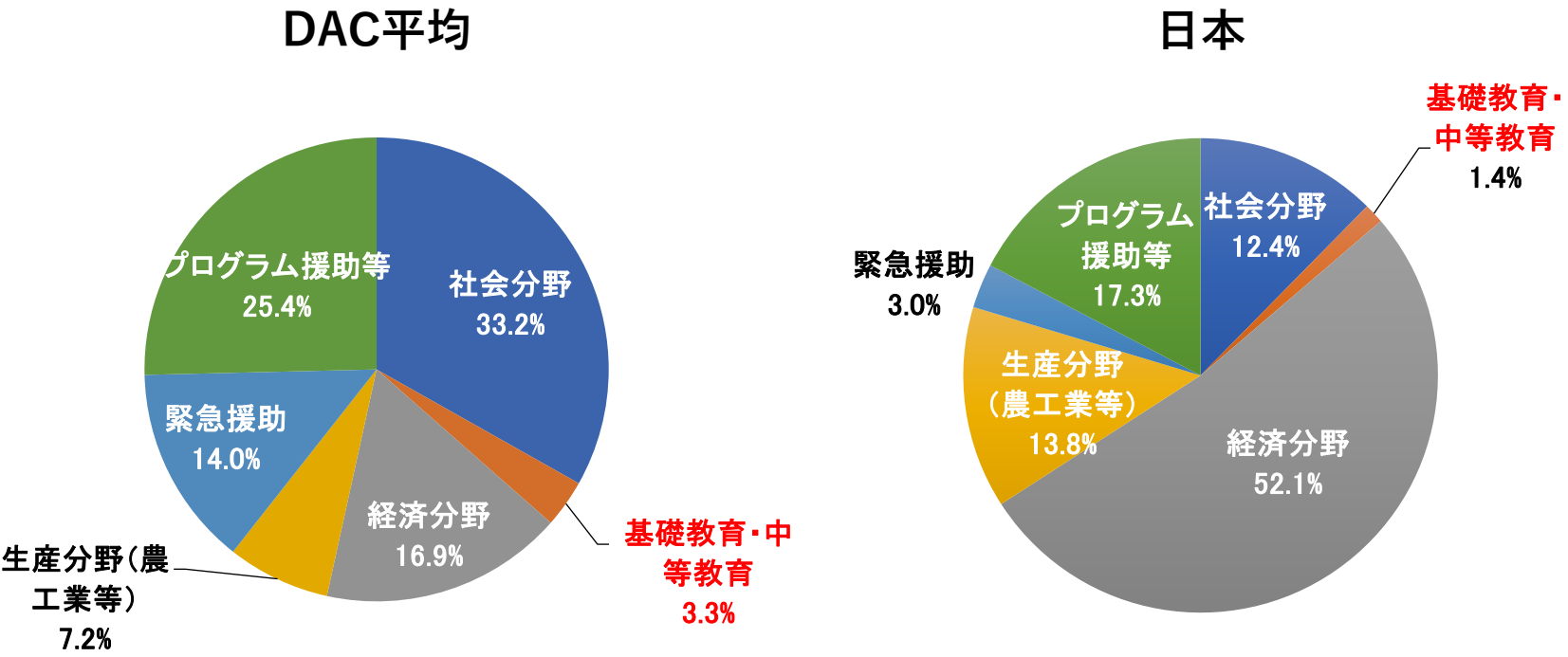


SDG4の国際課題への日本の役割  
教育協力NGOネットワーク(JNNE)の提案

2022年2月

# 【提言1】基礎・中等教育援助の割合を増やしてください

## 政府開発援助（ODA）は何に使われているか？ 2019年実績額



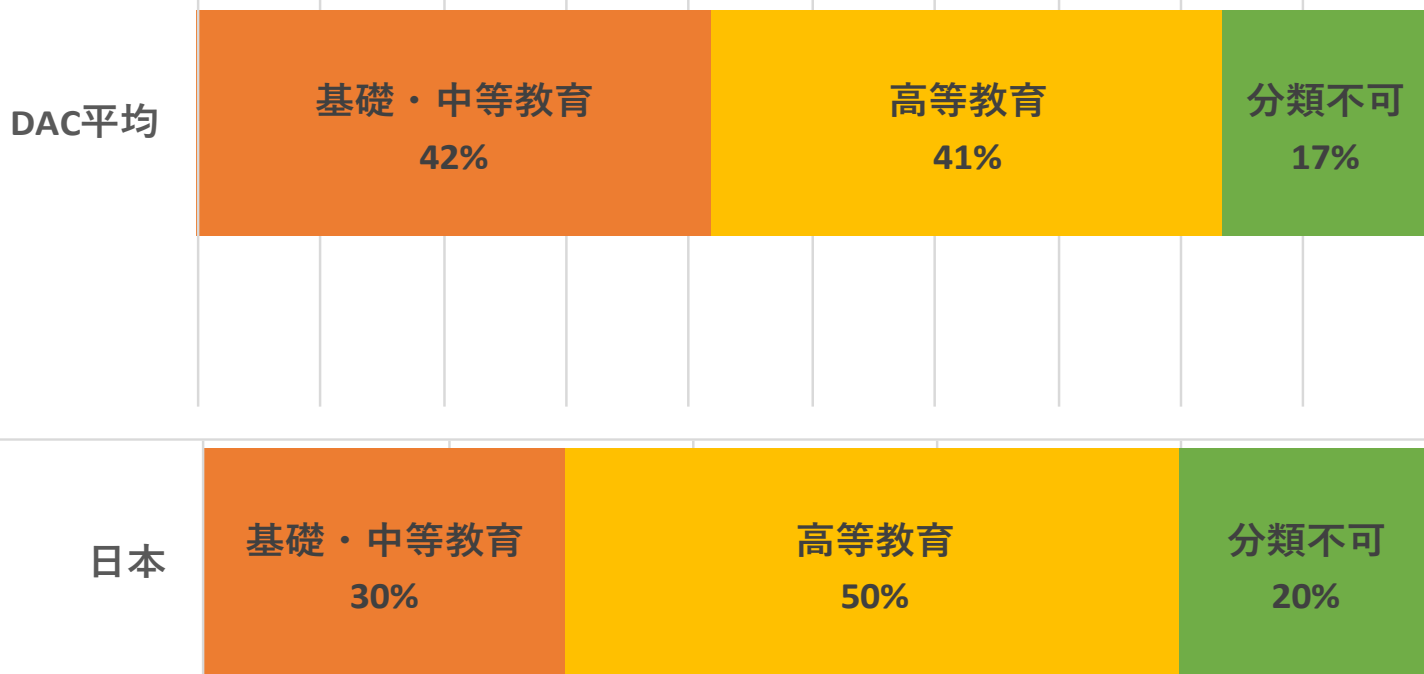
- DAC諸国平均では、社会分野、緊急援助の両分野の合計が50%を占め、基礎・中等教育は3.3%を占めている。
- 社会開発は教育、保健、水、衛生分野を指し、貧困層の生活改善に直接役立つ。緊急援助は難民や被災者を支援する。
- 日本の援助は、経済分野への配分が52%を占める一方、社会分野、緊急援助のが少ない。基礎・中等教育への援助配分はわずか1.4%でDAC平均の42%にすぎない。

出所：OECD/DAC 2021年8月閲覧  
注：基礎教育・中等教育は社会分野の一部であるが、グラフでは特出ししてある。

# 【提言2】 教育援助の中でも基礎・中等教育を優先してください

## 教育援助は何に使われているか

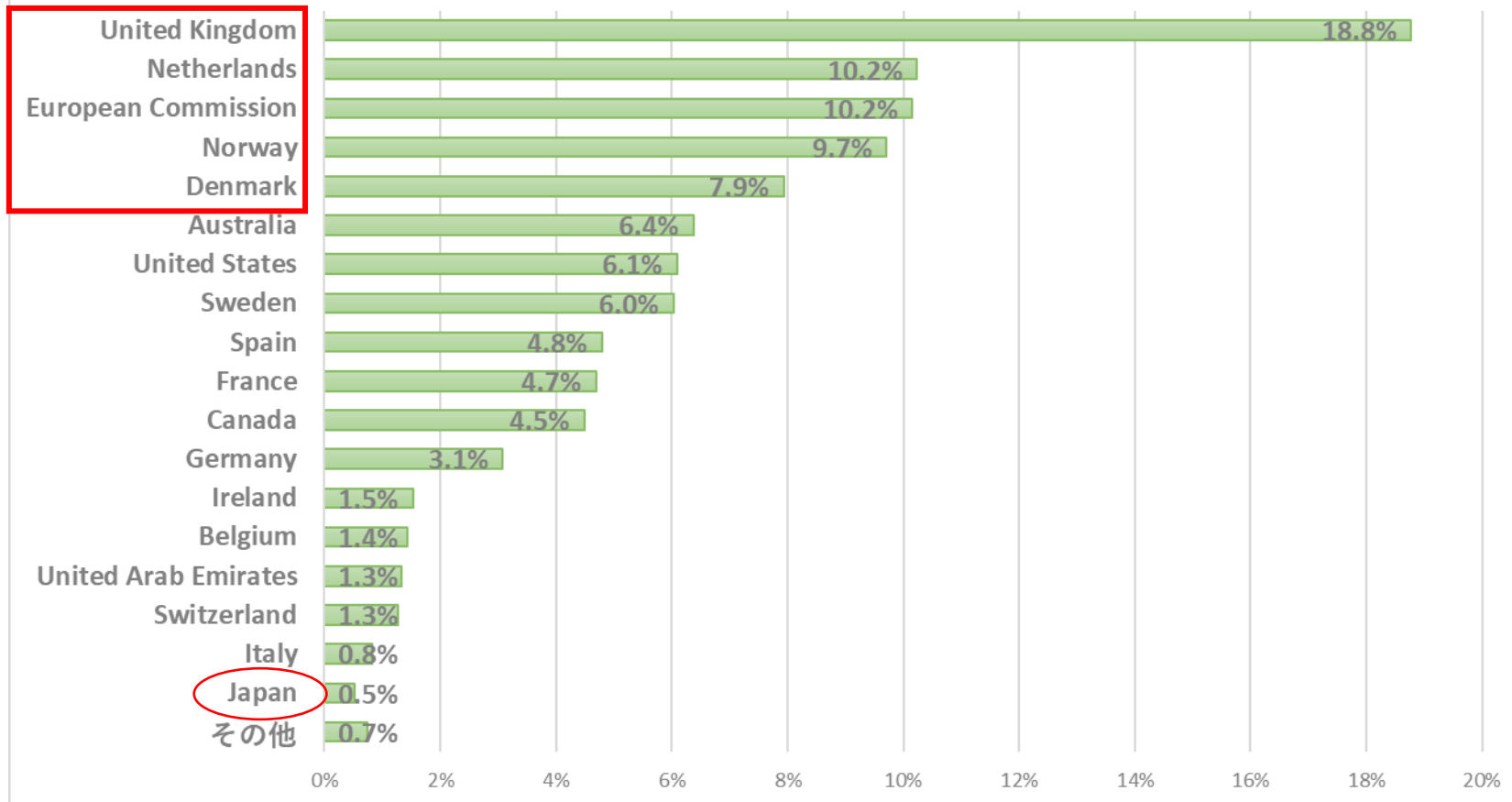
2019年実績額



- 日本の援助は、高等教育（特に日本の大学に留学するための支援）への配分が50%を占め、DAC平均と比べて基礎教育（幼児教育・初等教育・成人識字）への配分が少ない。
- 日本への留学支援は知日派の増大という外交的な意義はあるものの大学進学が可能なエリート層への支援であり、留学資金は日本で使われるものであって、途上国では使われない。
- 5900万人の小学校に行っていない子ども、1億人の基本的な読み書きができない子どもが学校に行き、読み書きができるようになるための基礎・中等教育の支援を日本は優先すべき。

# 【提言3】 教育のためのグローバルパートナーシップへの拠出を増やしてください

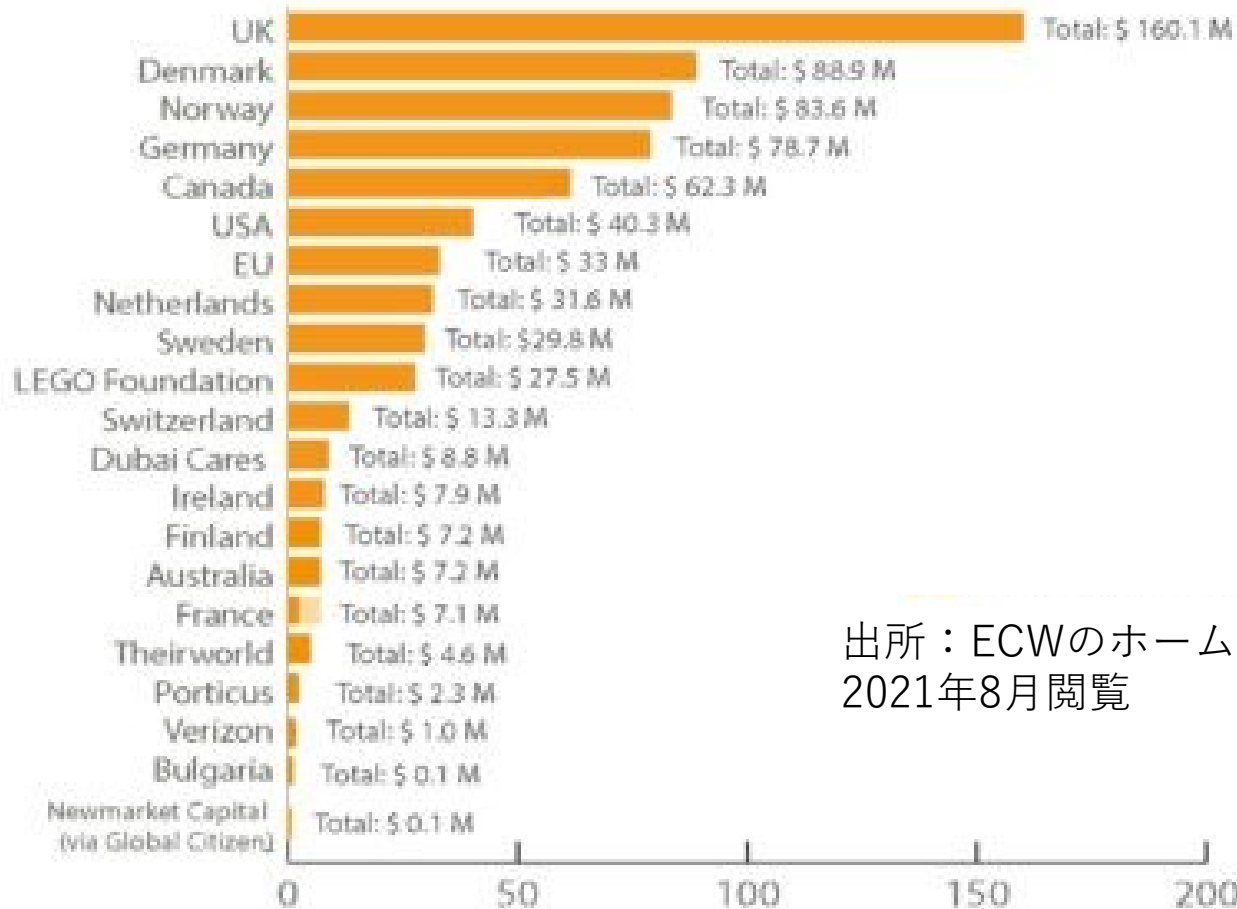
2004年から2020年までのGPEへの累計拠出額全体に占める割合



- 日本からの専門家派遣や途上国からの研修員の受入といった技術協力が困難なコロナ禍状況において、日本がSDG4.1に貢献するためには、途上国教育省および現地で活動する国連やNGOによる遠隔教育や学校再開を支援している「教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)」を通じた支援が有効。
- 日本は拠出額全体の0.5%で先進国の中では最小。2021年度は8億円を拠出したが、国際社会から50億円以上の拠出が期待されている。

# 【提言4】 緊急時の教育支援を行うECW(教育を後回しにはできない基金)に拠出してください

各ドナーによるECWへの拠出金累計額 単位：100万ドル

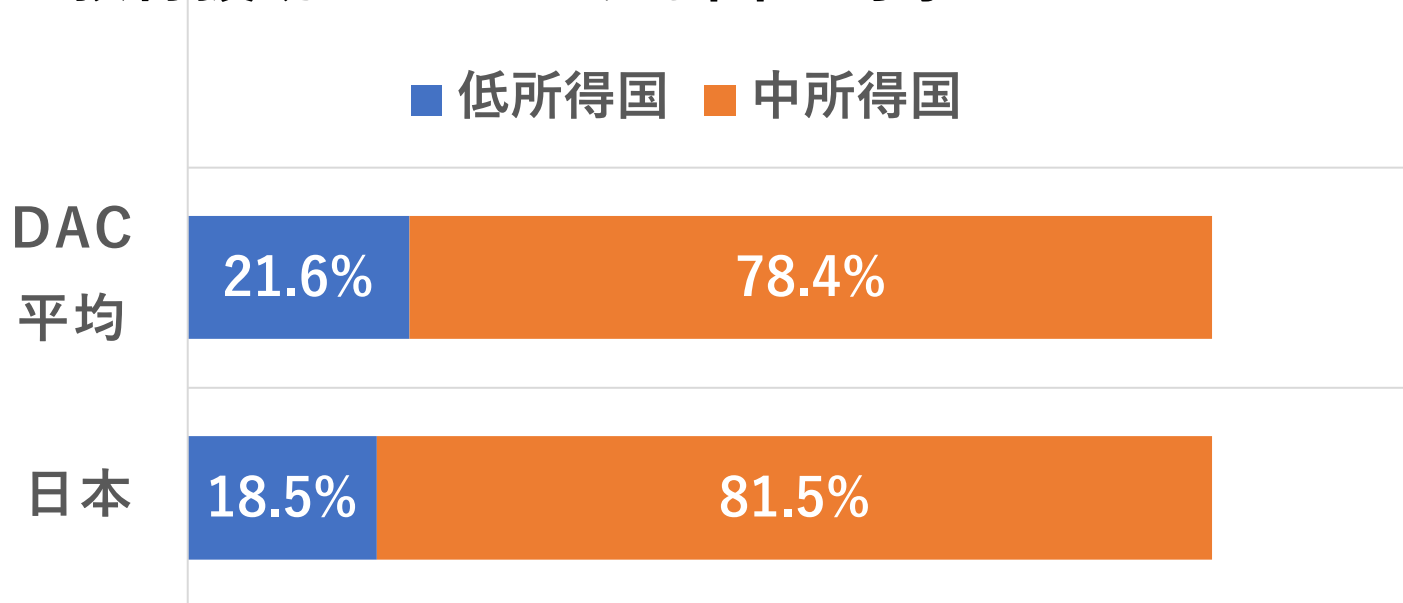


出所：ECWのホームページ  
2021年8月閲覧

- 学校に行っていない子どものうち 7,500 万人は紛争や災害の影響を受けている子どもたち。
- 2016 年の世界人道サミットで設立された、災害や紛争などの緊急時における教育に特化した援助機関である「**教育を後回しにはできない基金**」(ECW: Education Cannot Wait) に、日本政府はこれまで全く拠出していません。
- G7諸国では英国が1億6000万ドル、独が7800万ドル、カナダが6200万ドル、米国が4000万ドルを拠出している。

# 【提言5】 低所得国を優先してください

教育援助はどのような国を対象としているか



- 日本の教育援助は、DAC諸国平均と比べて、若干ではあるが、低所得国向けが少なく、中所得向けが多い。援助を最も必要としている低所得国向けの教育援助を増やす必要がある。紛争影響国の多くは低所得国である。

出所：OECD/DAC 2019年8月閲覧

低所得国とは一人あたりの国民総所得（GNI）が1,045ドル未満の国をさし、中所得国とは、1,045ドル以上12,695ドル未満の国をさします。